

# 農地法4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

令和 年 月 日

真庭市農業委員会会長 様

申請者

印

農業委員会  
受付年月日

整理番号

印

1 申請者の住所等	住 所				年 齢	職 業	電 話 番 号				
2 土地表示等	土地の所在			地番	地 目		面 積 m <sup>2</sup>	収量 (10a当り) kg	利 用 状 況	耕 作 者 氏 名	取得した年 及び原因
	市町村	大字	字		登記簿	現 況					
計 m <sup>2</sup> ( 田 m <sup>2</sup> , 畑 m <sup>2</sup> , 採草放牧地 m <sup>2</sup> )											
3 転用計画	(1) 転用しようとする事由の詳細	用 途	事由の詳細								
	(2) 転用の時期及び利用期間	土地造成着手	令和 年 月 日	転用期間の別		イ 永年		ロ 一時			
		工事着手	令和 年 月 日	事業の操業又は施設の 利用期間	令和 年 月 日						
工事完了		令和 年 月 日	令和 年 月 日								
(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称		棟 数	建 築 面 積		所 要 面 積		建 ぺ い 率			
4 資金調達についての計画	土 地 造 成	万円	自己資金	万円		5 (1) 付近土地,作物,家畜等の被害防除施設の概要		別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり			
	建 物 施 設	万円	借 入 金	万円							
		万円				(2) 隣接地の現況		東 西			
	計	万円	計	万円				南 北			
6 その他参考事項	(1) 耕作面積 a				(3) 小作地の場合の解約の有無		イ 有		ロ 無		
	(2) 申請地の自作地の別	イ 自作地		ロ 小作地		(4) 土地改良事業等実施の有無		イ 有		ロ 無	
7 添付書類	(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又地籍図				(8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書						
	(2) 申請地の登記簿の謄本の原本(全部事項証明書)				(9) 被害防除計画書及びその計画図面						
	(3) 法人にあっては法人登記簿謄本及び定款または寄付行為				(10) 他法令の許可を要する場合には,これを了している書面又はその写し(申請手続中の場合は,申請書の写し)						
	(4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書				(11) 資金調達計画を証する書類(必要と認める場合)						
	(5) 申請農地が小作地の場合は小作人の同意書				(12) その他参考資料						
	(6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図										
	(7) 申請農地が土地改良区の区域内にある場合は土地改良区の意見書										

記入例

農地法4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

令和 元 年 5 月 20 日

真庭市農業委員会会長 様

申請者 真庭 太郎

農業委員会  
受付年月日

整理番号

農業以外に職業のある方は、「農業兼～」と記入

1 申請者の住所等	住 居			年齢	職業	電話番号
	真庭市久世31番地			44	農業兼会社員	0867-42-1111
2 土地表示等	土地の所在			地番	地目	面積
	市町村	大字	字	登記簿	現況	m <sup>2</sup>
	真庭市	久世	狸ノ穴	345	田 田	460
						収量 (10a当り) kg
						420
						利用状況
						水稻
						耕作者氏名
						真庭 太郎
						取得した年及び原因
						平成10年 売買
	「居宅」「資材置場」「農業用倉庫」など具体的な用途を記入			460 m <sup>2</sup>	( 田 460 m <sup>2</sup> , 畑 m <sup>2</sup> , 採草地 m <sup>2</sup> )	
3 転用計画	(1) 転用しようとする事由の詳細	用途	事由の詳細			
		居宅	現在、住んでいる住宅が老朽化したため、申請地を造成して、住宅と車庫を建てるため。			
	土地造成着手	令和 元 年 6 月 1 日	転用期間の別	ⓐ 永年		
	工事着手	令和 元 年 8 月 1 日	事業の操業又は施設の利用期間	令和 年 月 日		
	工事完了	令和 2 年 3 月 31 日		令和 年 月 日		
	(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称	棟数	建築面積	所要面積	建ぺい率
		木造二階建住宅	1	153 m <sup>2</sup>	460 m <sup>2</sup>	183
		車庫(木造平屋建て)	1	30 m <sup>2</sup>		
		計		183 m <sup>2</sup>	所要面積	460
					転用面積	39.8%
4 資金調達についての計画	土地造成	200 万円	自己資金	800 万円	5 (1) 付近土地,作物,家畜等の被害防除施設の概要	
	建物施設	2,500 万円	借入金	1,900 万円	別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり	
	計	2,700 万円	計	2,700 万円	(2) 隣接地の現況	
					東 田 西 公道 宅地 北 山林	
6 その他参考事項	(1) 耕作面積	60 a	(3) 小作地の場合の解約の有無	イ 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		
	(2) 申請地の自作地の別	<input checked="" type="checkbox"/> 自作地 <input type="checkbox"/> 小作地	(4) 土地改良事業等実施の有無	イ 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
7 添付書類	(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又地籍図	(8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書				
	(2) 申請地の登記簿の謄本の原本(全部事項証明書)	(9) 被害防除計画書及びその計画図面				
	(3) 法人にあっては法人登記簿謄本及び定款または寄付行為	(10) 他法令の許認可を要する場合には、これを了している書面又はその写し(申請手続中の場合は、申請書の写し)				
	(4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書	(11) 資金調達計画を証する書類(必要と認める場合)				
	(5) 申請農地が小作地の場合は小作人の同意書	(12) その他参考資料				
	(6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図					
	(7) 申請農地が土地改良区の区域内にある場合は土地改良区の意見書					

申請者の捨印

「居宅」「資材置場」「農業用倉庫」など具体的な用途を記入

田の場合は10a当りの米の収量、畑の場合は普通畑と記入

栽培している主な作物を記入

転用をしようとする事由を詳細に記述すること

※当月20日締切日申請の場合、翌々月の1日以降の日付を記入するか又は「許可後」と記入

一時転用の場合、期間を記入

小作地の場合解約の必要有

記入例

農地法4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

令和 元 年 5 月 20 日

真庭市農業委員会会長 様

申請者 真庭 太郎

農業委員会  
受付年月日

整理番号

農業以外に職業のある方は、「農業兼～」と記入

1 申請者の住所等	住 所				年 齢	職 業	電 話 番 号				
	真庭市久世31番地				44	農業兼会社員	0867-42-1111				
2 土地表示等	土地の所在						面積	収量	利用	耕作者	取得した年
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況	m <sup>2</sup>	(10a当り) kg	状 況	氏 名	及び原因
	真庭市	久世	狸ノ穴	345	田	田	1500	420	水稻	真庭 太郎	平成10年 売買
	田の場合は10a当りの米の収量、畑の場合は普通畑と記入										
	「居宅」「資材置場」「農業用倉庫」など具体的な用途を記入						460	m <sup>2</sup>	( 田 460 m <sup>2</sup> , 畑 m <sup>2</sup> , 採草地 m <sup>2</sup> )		
3 転用計画	(1) 転用しようとする事由の詳細		用途		事由の詳細						
	※当月20日締切日申請の場合、翌々月の1日以降の日付を記入するか又は「許可後」と記入		営農継続型太陽光発電施設		自分の作付する(白ネギ)農地に営農型太陽光発電施設を設置するため						
			土地造成着手		令和 元 年 7 月 1 日	一時転用の場合、期間を記入(3年以内)		年	<input checked="" type="radio"/> 一時		
			工事完了		令和 元 年 7 月 25 日	事業の操業又は施設の利用期間		令和 元 年 7 月 25 日		令和 3 年 7 月 24 日	
	(3) 施設の概要		建物(工作物)の名称		棟 数	建築面積	所要面積		建 ぺ い 率		
			営農継続型太陽光発電施設			200 m <sup>2</sup>	1,500 m <sup>2</sup>				
			// 周辺施設			50 m <sup>2</sup>					
			計			250 m <sup>2</sup>					
4 資金調達についての計画	土地造成	万円	自己資金	200 万円	5 (1) 付近土地,作物,家畜等の被害防除施設の概要			別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり			
	建物施設	700 万円	借入金	500 万円							
	申請者の耕作面積		計	700 万円	計	700 万円	(2) 隣小作地の場合解約の必要有				
6 その他参考事項	(1) 耕作面積 6300 a				(3) 小作地の場合の解約の有無				イ 有	<input checked="" type="radio"/> 無	
	(2) 申請地の自作地の別 <input checked="" type="radio"/> 自作地 <input type="radio"/> 小作地				(4) 土地改良事業等実施の有無				<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	
7 添付書類	(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又地籍図				(8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書						
	(2) 申請地の登記簿の謄本の原本(全部事項証明書)				(9) 被害防除計画書及びその計画図面						
	(3) 法人にあつては法人登記簿謄本及び定款または寄付行為				(10) 他法令の許認可を要する場合には,これを了している書面又はその写し(申請手続中の場合は,申請書の写し)						
	(4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書				(11) 資金調達計画を証する書類(必要と認める場合)						
	(5) 申請農地が小作地の場合は小作人の同意書				(12) その他参考資料						
	(6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図										
	(7) 申請農地が土地改良区の区域内にある場合は土地改良区の意見書										